

資料 - 4

H20年7月4日（金）発注者説明時活用資料

NO	質 問 項 目	回 答
1	単品スライド条項に規定する「主要工事材料」の鋼材類の具体の対象範囲は、何か？	資料 - 2 10ページ参照
2	3．価格変動後における単価の算定方法の（2）の別途方法とはどのような方法なのか。	納入伝票等から搬入した月及び数量を把握する方法である。
3	5．搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する乙への確認の（3）の提出し難い事情とはどのような場合なのか。	燃料油において、複数工事の分をまとめ買いついて、対象工事のみとしての納品書等がない場合。 この場合、主たる用途に用いた燃料油の単価、数量、購入先、購入月を証明する書類を乙が作成し提出するものとしている。
4	8．請負代金額の変更手続の（2）の通知文書の書式はあるのでしょうか	参考資料参照）県様式を定める。
5	8．請負代金額の変更手続の（3）で「契約変更は工期末に行うものとする。」となっているが請負者から協議を受け、単品スライドの対象となることが判明した段階で変更しては駄目なのか(工期では工事費を確定させることが難しい。)	スライド額の算定にあたっては、最終の数量及び請負額に基づき計算することとなるため、工期末に行うとされているもの。 なお、工期末間際になってスライド額の算定作業を始めるのではなく、とりあえずは概算で算定表作成して備えておくことが必要。
6	4．対象数量の算出方法の、その運搬に燃料油を用いる各種資材で・・・の分の、その運搬とは何を指している？	各種機材（建設機械、仮設材、桁等）の運搬。
7	5．搬入等の時期・・・に関する乙への確認で、（2）で確認出来ない場合は対象外との文面ではあるが（3）でやむを得ないとあるが、やむを得ない場合のケースは？	NO3 関連 燃料油については、主たる用途分（例えば、土工事であればバックホウ・ダンプトラックなど）は乙から証明書類の提出を求めることとしているが、それ以外（燃料消費量が少ない各種小型機器など）については乙からの単価、購入先、購入月の証明がなくても対象数量に含めてよいとしている。
8	変更で新工種が出た場合の取扱は？（当初単価で設計し、別に単品スライド額を算出する？）	単品スライド適用の有無に関わらず、追加工種の材料単価は追加指示した月の単価で変更積算することとなっている。（詳しくは基準書「設計変更」参照）
9	今回のスライド条項は、農林道も対象となるのか？（文面が国土交通省のみなので）	農林道も同様の対応とするものとする。
10	「5．搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する乙への確認」の（3）に記載されている「乙が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲」とは、どのような場合なのか、できれば具体的な説明がいただきたい。	NO7 参照
11	「8．請負代金額の変更手続き」の（2）に記載されている「協議開始の日」を「工期末から45日前の日」と定めた場合、変更契約が協議開始の日（工期末から45日前の日）に完了し、工期末に行うのは単品スライド条項に基づく請負代金額の契約変更を行うものと考えてよろしいでしょうか。	資料 - 2 5ページ参照 原則45日前ということであり、変更契約の時期を考慮しながら乙の意見を聴いて定めるものであり、45日より短いケースもあり得る。 なお、設計変更契約と単品スライド契約変更を同時におこなっても構わない。